

## 環境推進体制

ニコングループは、サステナブルな社会の構築に貢献できるよう環境推進体制を整え、自社事業と環境との関わりや生物多様性への影響を明確にし、環境に配慮した事業活動を推進しています。

### 環境ガバナンス

仕組み・体制

ニコングループは、2021年4月1日付で組織改編を行い、職制が変わりました。これに伴い、環境に関連した専門事項は各職制で遂行することとし、環境委員会を環境部会に改めました。

#### 経営者の役割

ニコングループでは、社会的責任経営の見地から、ステークホルダーの信頼を得られる誠実で透明性の高い経営をめざすため、サステナビリティの推進方針を定めています。この方針に基づき、CSRの意識涵養、教育・啓発、CSR推進活動の監視などを行い、適切な対応を図ることを目的として、CSR委員会を設置しています。この委員会は、代表取締役 兼 社長執行役員が委員長を務め、経営委員会メンバーなどが委員として構成されています。CSR委員会は年2回開催し、気候変動関連課題を含むCSR重点課題に対する目標設定、各活動の進捗確認および改善指示など、環境関連を含む持続可能性に関わる活動全体の意思決定を行っています。

CSR委員会の傘下の環境部会では、ニコン環境長期ビジョンに基づき、ニコングループの環境課題や環境活動の具体的方針・目標・達成基準の策定および実施状況の確認を行い、対策を推進していきます。環境担当役員である取締

役 兼 専務執行役員が部会長を務め、年2回開催する予定です。メンバーは環境、調達、物流、サステナビリティに関する部門の部門長で構成されています。

同じくCSR委員会傘下に設置しているサプライチェーン部会は、調達パートナーとともに、環境問題への対応を含めた持続可能な調達を推進しています。ニコンの調達統括部門長が部会長を務め、年2回開催しています。

環境部会とサプライチェーン部会の審議結果は、年2回CSR委員会に報告されます。

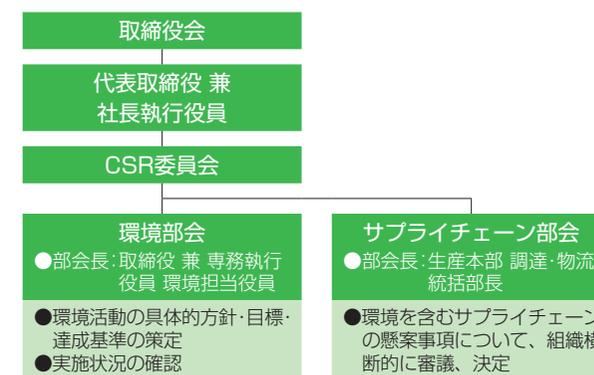
[ニコンにおけるサプライチェーン管理体制\(➡P76\)](#)

[サステナビリティ推進体制\(➡P9\)](#)

#### 取締役会の監督体制

ニコングループでは、CSR委員会の内容を、年1回取締役会に報告しています。その際、取締役会は気候変動および環境関連を含むニコン環境中期目標およびその進捗状況について確認しています。2021年3月期は、CSR重点課題の改定とニコン環境中期目標の見直しを確認しました。取締役会は経営の視点から、ESGに関わる取り組みの有効性について管理・監督し、グループ全体の戦略に反映させています。

#### 環境管理体制図(2021年4月1日現在)



#### ●法令違反について

2021年3月期は、ニコンおよび国内外のグループ会社において、環境法令の違反に対する罰金、罰金以外の制裁措置はありませんでした。また、環境影響に関する苦情などもありませんでした。

> 環境戦略 > **環境推進体制** > 脱炭素化の推進 > 資源循環の推進 > 汚染防止と生態系への配慮

## 環境マネジメントシステム

仕組み・体制

ニコングループでは、EMS(環境マネジメントシステム)をグループ全体に展開しています。

### ●ISO 14001認証の活用

ニコングループでは、ISO 14001に基づく環境管理を推進しており、全生産系事業所での認証取得をめざしています。2020年10月には、新設された仙台ニコン宮城野工場への認証範囲拡張が完了しました。

ニコングループでは、今後もISO 14001を活用し、社内外の状況を的確に捉えながら、環境負荷削減に向けた仕組みづくりと、環境経営を推進していきます(ISO 14001の認証取得状況は次ページ参照)。

### ●内部監査の実施

ニコングループでは、ISO 14001への適合性やパフォーマンスの向上などを確認するため、EMS事務局による内部監査と各地区の内部監査をそれぞれ年1回以上実施しており、指摘を受けた組織は改善施策を進めています。

また、監査の質を維持・向上させるため、国内ニコングループでは内部監査員養成研修を通常年4回計画していますが、2021年3月期はコロナ禍の影響で2回実施となり、計44名が受講しました。社内の内部監査はこの研修終了者によって実施されています。海外グループ会社では、審査機関などの研修に参加し、内部監査員の養成を行っています。

このほかにも、国内ニコングループでは環境関連法令研修を実施しています。通常は年2回計画していますが、2021年3月期はコロナ禍の影響で1回の実施となり、52名が受講しました。また新たにリモート研修を導入し、自宅や遠隔地での受講を可能としました。このように利便性を改善することで、受講者数の維持・拡大に努めています。

なお、EMS事務局による内部監査と国内ニコングループの研修は、IRCA<sup>\*1</sup>およびJRCA<sup>\*2</sup>のEMS審査員補資格をもつ社内講師が担当しています。

<sup>\*1</sup> IRCA  
International Register of Certificated Auditors. 国際的なマネジメントシステム審査員評価登録機関。

<sup>\*2</sup> JRCA  
日本要員認証協会に設立されたマネジメントシステム審査員評価登録センター。ISOマネジメントシステムの審査員、内部監査員などの資格登録を行う。

### ●ニコン環境管理簡易システム

ニコングループでは、環境負荷が少ない国内外の非生産系事業所に対して、「ニコン環境管理簡易システム(ニコン簡易EMS)」を導入しています。このニコン簡易EMSは、容易に環境の取り組みを推進できる仕組みとなっており、ふたつのレベル(スタンダードとベーシック)があります。

スタンダードは、比較的規模の大きな非生産系事業所を対象とした仕組みです。環境負荷低減の目標を立て、その達成に向けてPDCAを回しながら活動を改善・強化していきます。一方、ベーシックは、規模の小さな非生産系事業所を対象とした仕組みで、環境関連の活動と環境負荷の見える化を行います。

スタンダードについては、現在、対象となる全5拠点において導入を完了しています。そのほかの事業所においても、ベーシックの導入による環境パフォーマンスデータの見える化を着実に進めています。

### ニコンの環境管理ツール

	環境管理ツール		
	ISO 14001	ニコン簡易EMS スタンダード	ニコン簡易EMS ベーシック
主な導入事業所	生産系事業所と ISO 14001取得を要する 非生産系事業所	大規模な 非生産系事業所 など	小規模な 非生産系事業所
●環境影響評価、遵守評価、 内部監査の実施 ●是正/予防処置の実施 など ●マネジメントレビュー など	○	-	-
●環境目標の設定 ●目標に対するPDCAの運用	○	○	-
●環境啓発活動の実施 ●環境負荷データの収集	○	○	○

> 環境戦略 > **環境推進体制** > 脱炭素化の推進 > 資源循環の推進 > 汚染防止と生態系への配慮

データ区分とISO 14001取得状況(2021年3月期)

データ区分	会社名	ISO 14001 取得状況
国内グループ生産会社	(株)ニコン	○
	(株)栃木ニコン	○
	(株)栃木ニコンプレシジョン	○
	(株)ジグテック	○
	(株)仙台ニコン	○
	(株)宮城ニコンプレシジョン	○
	光ガラス(株)	○
	ティーエヌアイ工業(株)	○
	(株)ニコンエンジニアリング	○
	(株)ニコン・セル・イノベーション	※1
国内グループ非生産会社	(株)ニコンテック	○
	(株)ニコンソリューションズ	○
	(株)ニコンシステム	○
	(株)ニコンビジネスサービス	○
	(株)ニコンプロダクトサポート	○
	(株)ニコンビジョン	○
	(株)ニコンイメージングジャパン	○
海外グループ生産会社	Hikari Glass (Changzhou) Optics Co., Ltd.	○
	Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd.	○
	Nikon (Thailand) Co., Ltd.	○
	Nikon Lao Co., Ltd.	○
	Nikon X-Tek Systems Ltd.	○
	Optos Plc	○
海外グループ非生産会社等 <sup>※2</sup>	Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.	○
	45社	※1

\* ニコングループにおけるISO 14001認証の取得率は、生産拠点における従業員数ベースで約100%。  
 \* 2020年10月、(株)ニコンインストックは、(株)ニコンヘルスケアジャパンと合併し、(株)ニコンソリューションズとして営業を開始。  
 \* バウンダリ拡大などに伴い、過去の環境パフォーマンスデータを一部変更。  
 \* 2020年1月、(株)ニコンスタッフサービスの人材派遣事業は、合併会社である(株)ニコン日総プライムが継承し、製造請負事業などは新たに設立された(株)ニコンプロダクトサポートが継承した。  
 ※1 ニコン簡易EMSを導入している。  
 ※2 環境負荷のごく小さいISO 14001未取得の国内グループ非生産会社3社含む。またプライベートファンドや、清算に向けた諸手続き中の会社など10社は除く。

環境に関するリスク管理体制

仕組み・体制

ニコングループは、将来的に起こる可能性のある危険や問題を回避するという視点から、トップダウンとボトムアップの両方向より環境に関するリスクと機会を識別・評価しています。

トップダウンによるリスク評価では、経営委員会が経営戦略の視点から環境に関するリスクと機会を特定しています。また、監査等役員や監査部が行う監査の中で、リスクにつながる可能性のある事項の有無を確認をしています。

ボトムアップによるリスク評価では、環境負荷の大きな生産系事業所を対象にISO 14001を活用した評価を実施。各事業所およびISO 14001本部事務局において環境に関するリスクと機会を特定しています。またニコングループのリスク全般を取り扱っているリスク管理委員会が、リスク把握調査を実施し、その結果をもとにリスクマップを作成しています。

特定したリスク・機会については、環境部会にて、EMSの中でどのように取り組んでいくのか協議し、具体的な取り組みに展開しています。優先度の高い取り組みについては環境アクションプランに反映します。また、取り組みの進捗は定期的に確認・フォローしています。

ニコングループが特に重視する環境リスクとして、「気候変動に起因するリスク」と「環境規制リスク」のふたつを特定し、対応を行っています。

> 環境戦略 > **環境推進体制** > 脱炭素化の推進 > 資源循環の推進 > 汚染防止と生態系への配慮

## ●気候変動に起因するリスクと対応

洪水や渇水などの気候変動に起因する自然災害や感染症の拡大により、ニコングループの開発・生産拠点および調達パートナーなどに甚大な損害が生じた場合、操業が中断して生産や出荷が遅延する恐れがあります。これによる売上減少や復旧のために多大な費用が生じた場合、グループ収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があることを認識しています。

ニコングループでは、こうした気候変動によるリスクを低減するため、BCP(事業継続計画)による生産拠点の分散や調達パートナーの情報を一元管理するシステムを構築して運用しています。またそれらと並行して、気候変動の緩和に向け、サプライチェーン全体での温室効果ガス削減に取り組んでいます。

## ●環境規制リスクと対応

エネルギーや温室効果ガス、大気、水質、土壌、化学物質、廃棄物に関する法規制の違反は、操業停止や原状回復費用の発生、企業評価の低下など、ニコングループの経営に影響を及ぼすリスクとなります。また、法規制はさらに強化される可能性があり、遵守のために対応費用が多額となった場合、グループの財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ニコングループでは、こうしたリスクに備え、各地域の法規制よりも厳しい自主基準を設けて運用しています。また規程類の整備や改訂、担当者の教育などを実施し、管理体制を強化するほか、規制の変更などのタイムリーな把握と対応に努めています。

## 事業活動における環境との関わり

仕組み・体制

ニコングループでは、持続可能な社会の実現に貢献することをめざしています。そのためには、自社の事業活動と環境との関わりを明確にし、環境負荷や環境リスクの大きさを的

### ニコングループの事業における環境との関わり



\*数値は国内ニコングループおよび海外グループ生産会社のパフォーマンスデータ。

※ PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)

日本における、人の健康や生態系に有害な恐れがある化学物質について、環境中への排出量を事業者が自ら把握し、行政に報告(年1回)することにより、行政が把握・集計し、公表する仕組み。

確に把握した上で、取り組みの優先順位をつけ、目標を設定して環境活動を展開することが重要だと考えています。

こうした考えのもと、ニコングループでは、国内外における電力などのエネルギーや廃棄物、水など、関連する環境データ収集を積極的に進めています。

> 環境戦略 > **環境推進体制** > 脱炭素化の推進 > 資源循環の推進 > 汚染防止と生態系への配慮

## 環境に配慮した製品開発

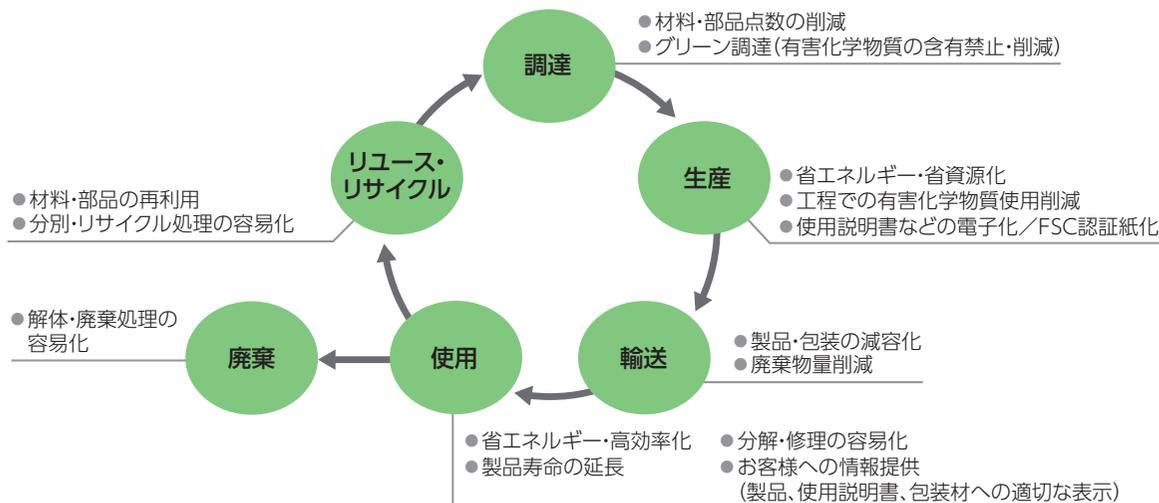
活動・実績

ニコングループでは、製品の企画・設計段階から環境への影響を考慮し、右記の「環境配慮製品開発フロー」に従い、環境に配慮した製品の開発に取り組んでいます。

### ●ニコン製品/包装アセスメント

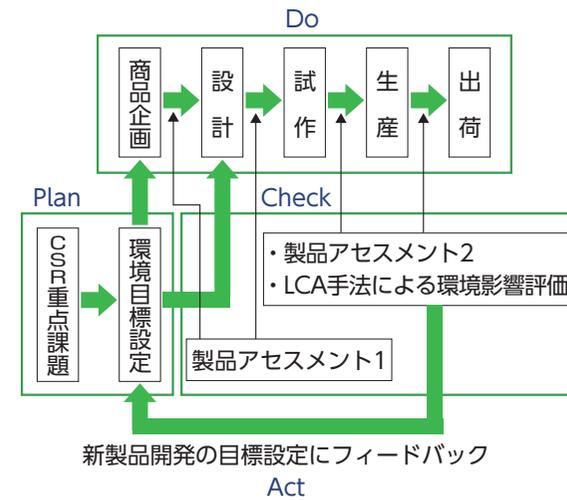
ニコングループでは、ニコン製品の特性と環境への影響を十分に考慮した製品開発を行うため、「ニコン製品アセスメント」および「ニコン包装アセスメント」を原則すべての新規開発製品および包装材で実施しています。下図のように、製品と包装の減量・減容化や、有害物質の削減、材料の共通化、リサイクル性などを評価しています。状況に合わせて評価項目・基準を改定・強化しており、製品/包装の企画・設

### ニコン製品/包装アセスメントにおける評価項目



計段階に「アセスメント1」、試作・生産段階に「アセスメント2」を実施することで、ライフサイクル全体での環境負荷を低減するよう努めています。

### 環境配慮製品開発フロー

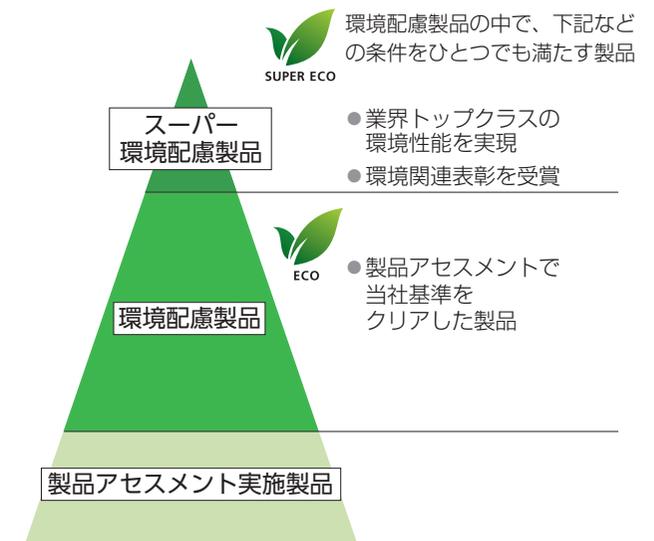


### 環境配慮製品の体系図

従来、製品アセスメントを実施し開発した製品はすべて環境配慮型製品としていましたが、定義や体系の見直しを行い、2018年3月期より、製品アセスメントでより厳しい基準をクリアした製品を環境配慮製品、もしくはスーパー環境配慮製品と認定する制度を導入しました。それに伴い、ニコン独自のシンボルマーク(環境配慮製品マーク/スーパー環境配慮製品マーク)を作成しました。2021年3月期には、約60%の新製品を環境配慮製品と認定しました。

[環境配慮製品一覧\(2021年3月末時点認定\)](#)

[https://www.nikon.co.jp/sustainability/environment/data/eco\\_product2021.pdf](https://www.nikon.co.jp/sustainability/environment/data/eco_product2021.pdf)



※上記環境マークは、ニコンが、自社の定める環境配慮基準に基づき、環境配慮製品と認定した自社の商品についてのみ使用するものである。上記環境マークは、他の環境関連団体などとは一切関係がないものである。

> 環境戦略 > **環境推進体制** > 脱炭素化の推進 > 資源循環の推進 > 汚染防止と生態系への配慮

## 従業員への 環境教育・環境啓発活動

活動・実績

企業における環境活動の主体は従業員であり、一人ひとりの意識と理解がなければ、環境活動の着実な推進と水準向上は望めません。

ニコングループでは、さまざまな環境教育や啓発活動を実施し、環境活動に対する従業員の意識向上と理解促進に努めています。

### ●環境教育

ニコングループでは、EMSの教育訓練計画に基づき、業務内容、階層などに応じた教育を実施しています。

#### 環境教育の実施(2021年3月期)

(単位:名)

実施内容	参加人数	
	ニコン	国内・海外 グループ会社
環境目標設定と実施、 環境法令に関する教育	412	979
内部環境監査に 関する教育	101	186
EMSに関する教育	105	1,701
その他環境教育	53	281

### ●環境啓発

ニコングループでは、6月のニコン環境月間において、従業員を対象としたさまざまな環境啓発活動を実施しています。また毎年、特に従業員に周知したい事柄について国内ニコングループを対象に環境eラーニングを実施しています。内容は海外グループ会社とも共有され、各社の環境教育・啓発活動の中に落とし込まれています。2021年3月期は製品含有化学物質をテーマに行いました。

2010年より参加しているアースアワーには、2021年3月期も多くのグループ会社が参加しました。

#### 環境啓発活動の実績(2021年3月期)

主な環境啓発活動	対象	実績
環境月間 (6月)	環境フォト コンテスト	ニコン グループ 応募数157点
	環境表彰	ニコン グループ 応募数14件
	啓発ポスター、 ニュースレ ターの配布	ニコン グループ 16言語対応
環境eラーニング(11月~)	国内ニコン グループ	受講率85%
	海外ニコン グループ	対象者を 定めて実施
アースアワー*(3月)	ニコン グループ	参加数54社

※ アースアワー  
世界中で同じ日・同じ時刻に消灯することで地球温暖化防止と環境保全の意思を示す、世界自然保護基金(WWF)の環境キャンペーン。

### Column

#### Mark Roberts Motion Control における取り組み

Mark Roberts Motion Control(イギリス)では、再生可能エネルギーの導入や廃棄物のリサイクル、環境に配慮した備品の購入など、事業活動の中でさまざまな環境活動を行っています。2021年3月期は、従業員への環境教育の重要性を認識し、オフィス内および自宅での環境配慮を促すため、エコフレンドリーガイドを作成し、全従業員に配布しました。この取り組みを含めた多様な環境活動により、2021年6月、同社は環境に関する特に優秀な事例を年1回表彰する「ニコン環境表彰」にて環境貢献賞を受賞しました。



Mark Roberts Motion Controlの受賞メンバー